



ふじのくにDX推進計画

～2023年度評価～

2024年12月
静岡県

目次

1	ふじのくにDX推進計画の概要	1
2	年度評価の方法	4
3	全体評価	5
4	静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）の状況	6
5	個別施策のK P I（活動指標）の状況	8
6	個別施策の追加	11
7	重点取組事項の状況	12

【別冊1】

K P I 評価シート

【別冊2】

「施策集」評価シート

○ ふじのくにDX推進計画の概要

ふじのくにDX推進計画

【概要版】

- 計画期間
2022年度から2025年度まで（4年間）

- 位置付け
 - ・静岡県総合計画の分野別計画
 - ・静岡県高度情報化推進規程第3条に基づく「高度情報化基本計画」
 - ・官民データ活用推進基本法第9条に基づく「官民データ活用推進計画」



誰にも優しく
誰もが便利に
安全・安心
そして豊かに



【基本理念】
「誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに」
【計画P11～12】

【目指す姿】
いつでもどこにいても必要なものやサービスを受けられる、豊かで持続可能な社会
【計画P13～17】

<暮らす・楽しむ>
日々のデータが、日常生活に活用される暮らしの実現

<学ぶ・究める>
場所や時間を選ばずに、知識や技能を共有できる学びの場づくり

<働く・磨く>
バーチャルとリアルとの融合が生み出す新しい働き方と新たな産業の創出

<つながる・支えあう>
言語や障害等の壁を越えた新しいコミュニティの創造

【政策】
【計画P19～30】

政策の柱	県庁・市町	地域社会
デジタル化の推進に必要な デバインド対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルリテラシー向上のための教育や啓発 ・情報アクセシビリティの確保 ・利用者視点でのUIやUXの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルデバインド対策の推進 ・社会的支援体制（世代間交流等）の構築
超スマート社会の実現に 向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル3原則に基づく業務の見直しの徹底 ・県有施設等のデジタル化の推進 ・情報システムの標準化・共通化への着実な対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信基盤整備（5G、Wi-Fi等）の推進 ・デジタルID（マイナンバーカード等）の利活用
デジタル技術の実装の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・AIやRPA等を活用した業務の革新 ・スマートフォンアプリ等を活用した啓発の実施 ・災害対策等におけるデジタル技術の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活におけるデジタル技術の活用 ・各分野における業務のデジタル化 ・地域企業のデジタル化や新たな成長産業の支援
新しい生活様式への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続のオンライン化の推進 ・テレワークの活用やペーパーレス化等による働き方改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業におけるテレワークの促進 ・福祉・医療・産業分野等における遠隔技術の活用
データの分析・利活用の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータカタログ等の充実 ・EBPMの推進 ・データ連携基盤の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業のオープンデータ化の促進 ・各分野におけるデータの利活用の活性化

【施策を支える人材・基盤の強化】
【計画P31～32】

デジタル人材の育成・強化	情報セキュリティの強化
<ul style="list-style-type: none"> ・産業分野におけるデジタル人材の確保・育成 ・学校教育を通じたデジタル人材の育成 ・行政における専門人材の確保・育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町における情報セキュリティ対策の着実な実施 ・中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進

○ ふじのくにDX推進計画の概要 (各政策の柱における施策)

政策①：デジタル化の推進に必要なデバインド対策の実施

- 1 ICTを活用した教育の推進
- 2 情報アクセシビリティの確保
- 3 デジタルデバインド対策の実施

政策②：超スマート社会の実現に向けた環境整備

- 4 県有施設等のデジタル化の推進
- 5 県議会における情報端末機器等の導入
- 6 情報システムの標準化・共通化
- 7 デジタルIDの普及（マイナンバーカード）
- 8 デジタルIDの普及（GビズID）

政策③：デジタル技術の実装の促進

- 9 水道用水の管理における薬剤注入の自動化
- 10 アプリを活用した啓発の実施
- 11 災害対策におけるデジタル技術の活用
- 12 デジタル技術の活用による多文化共生相談体制の強化
- 13 過疎対策における革新的技術の活用支援
- 14 介護・保育・障害福祉分野におけるデジタル技術の活用
- 15 デジタル技術を活用した地域包括ケアシステム・中山間地域医療の推進
- 16 スクールDXの推進
- 17 治安維持に必要な情報の解析業務の高度化
- 18 デジタル技術を活用した産業コミュニティの形成
- 19 新たな成長産業の育成

政策④：新しい生活様式への対応

- 20 行政手続のオンライン化の推進
- 21 新しい働き方（スマートワーク）の推進
- 22 テレワークの導入支援
- 23 農業分野における遠隔技術の活用
- 24 デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進
- 25 オンラインセカンドオピニオンの推進

政策⑤：データの分析・利活用の推進

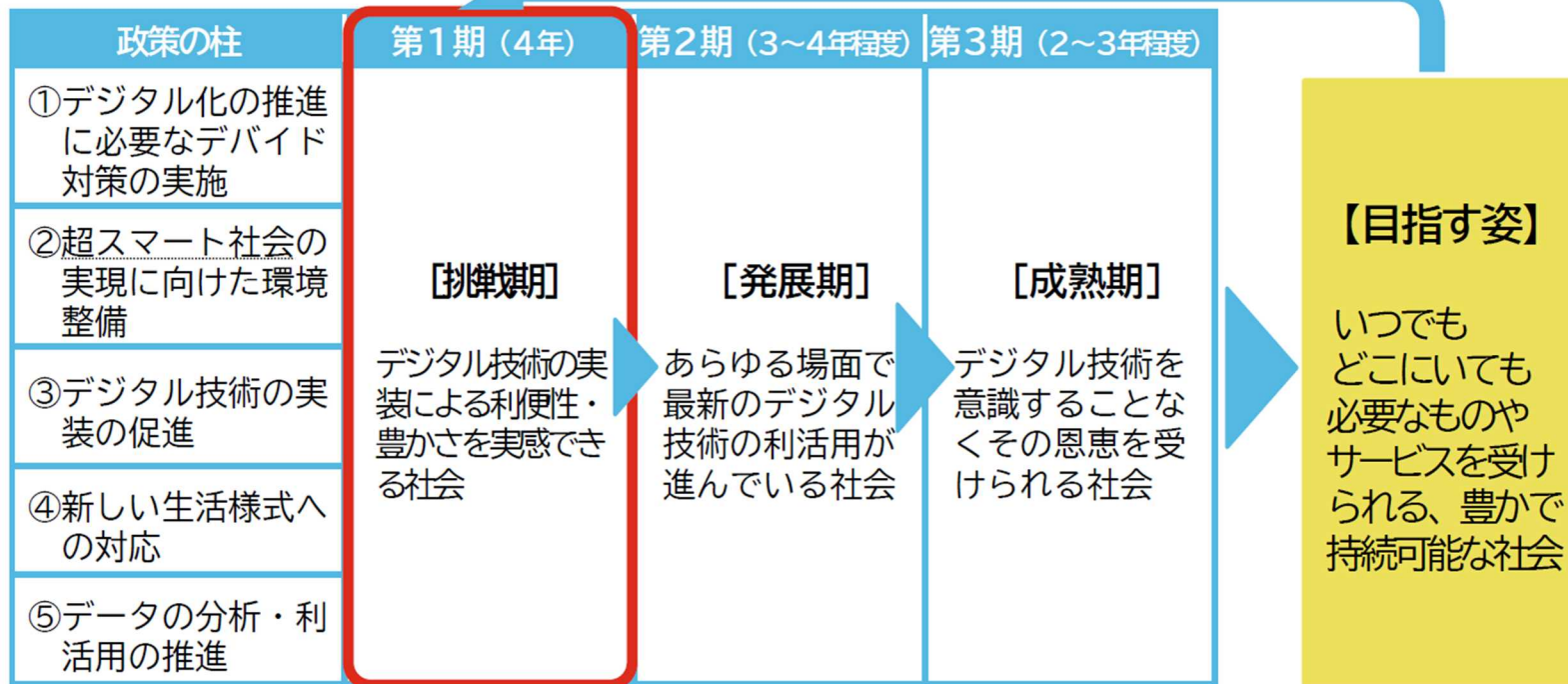
- 26 オープンデータや統計データの活用推進
- 27 観光DXの促進
- 28 ビッグデータを活用した結婚支援・健康施策の推進
- 29 農林水産業のイノベーションの促進（農業）
- 30 農林水産業のイノベーションの促進（森林・林業）
- 31 農林水産業のイノベーションの促進（MaOIプロジェクト）
- 32 3次元点群データの利活用促進

施策を支える人材・基盤の強化

- 33 産業分野におけるデジタル人材の確保・育成
- 34 行政における専門人材の確保・育成
- 35 行政における情報セキュリティ対策の実施
- 36 中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進

6 政策（総括）：到達目標

- 本計画（第1期）における到達目標及び今後の展望
第1期では、デジタルデバイド対策と行政のデジタル化に注力



○ 年度評価の方法

・静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）

静岡県総合計画にも掲載した各指標について、総合計画の評価方法に準じて進捗状況进行评估

区分	定義
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの

・個別施策のK P I（活動指標）

K P I（活動指標）の現状値（※）を踏まえ、施策ごとに以下の記号を用いて進捗状況を定性評価（※K P I（活動指標）の現状値については、総合計画の評価方法に準じて定量評価も実施）

記号	定義
◎	順調に進捗しており、2025年度末に計画策定当初の想定を上回る成果が期待できる
○	おおむね順調に進捗しており、2025年度末に当初想定並みの成果が期待できる
△	進捗が芳しくなく、相応の努力をしないと2025年度末に当初想定した成果を得ることは難しい
×	進捗が著しく遅れている、又は取組に着手できていない

・全体

上記の進捗状況を踏まえて総合的に評価

（専門家（デジタル戦略顧問団）からの意見聴取等を経て取りまとめ）

○ 全体評価（2023年度）

※専門家（デジタル戦略顧問団）からの意見聴取等を経て取りまとめ

・全体

計画期間の2年目においても、初年度と同様、様々な分野で取組が進んでおり、一定程度進捗したことは評価できる

また、ChatGPT等の生成AIの普及といった技術の変化を的確に捉え、業務への活用に向けた取組を速やかに開始できた点についても評価できる

（2023年度から新たに取組んだ施策については、別途「施策集」に追加）

その一方で、進捗状況が芳しくない施策も見られるので、個別に原因を分析し、対策を強化していく

・静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）

全体の50%（未公表の成果指標分を除く）が「A」評価であり、一定程度進捗した

・個別施策のKPI（活動指標）

全体の約83%が「◎（順調に進捗）」又は「○（おおむね順調に進捗）」評価であり、順調に進捗した

・重点取組事項






デジタルデバйд対策：地域や学校等様々な現場において取組を展開し、一定の進捗が見られた

行政のデジタル化：市町における情報システムの標準化・共通化を着実に進めるべく必要な支援を行った

電子決裁の拡充や電子契約の導入によるペーパーレス化等を推進し、一定の進捗が見られたが、**庁内業務の効率化については更なる対応が必要**

○ 静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）の状況（2023年度）

・ 静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）

成果指標	目標値以上	A	B	C	基準値以下
デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合 		◆			
情報システムの標準化・共通化が完了した市町数 					◆
オープンデータカタログサイト公開データの利用件数 				◆	
I C T人材を確保している企業の割合 		◆			
授業中に I C Tを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合 	(2024年10月公表予定)				

○ 静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）の状況（2023年度）

<評価が「A」のもの>

K P I（成果指標） [基準値(2020)→目標値(2025)]	現状値(2023) [評価]	主な取組成果
デジタル化により業務の効率化が進んだ 行政手続の割合 [- →100.0%]	82.0% [A]	<ul style="list-style-type: none"> 汎用電子申請システムの利便性を向上 (県公式LINEアカウント等との連携、U I やU Xの改善、システム改修による電子納付に係る事務の効率化) 電子申請利用件数(2020→2023): 104千件→183千件
I C T人材を確保している企業の割合 [48.0%(2021)→58.0%]	55.8% [A]	<ul style="list-style-type: none"> 「SHIP」(Shizuoka Innovation Platform)におけるトップレベルのI C T人材の育成(2023講座受講者数: 35人) 県内大学と連携したI C T人材の育成(2023講座受講者数: 186人)

<評価が「C」又は「基準値以下」のもの>

K P I（成果指標） [基準値(2020)→目標値(2025)]	現状値(2023) [評価]	主な取組状況、課題	今後の取組方針
情報システムの標準化・共通化が完了した市町数 [- →35市町]	0市町 [基準値以下]	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口を設置、市町向け研修・ワークショップ等を実施 移行に伴う費用面や運用面等の課題が顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> 費用面の課題について、現状調査と国への要望を継続 運用面について、業務課題の洗い出し等を委託事業で支援
オープンデータカタログサイト公開データの利用件数 [11,295千件→43,800千件]	19,399千件 [C]	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータを活用したアイデアソン、ハッカソン開催 平時においても継続的に利活用されるデータの公開が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 企業や学生等向けの出前講座を多く実施 県民のニーズに合ったデータの公開を推進

○ 個別施策のK P I（活動指標）の状況（2023年度）

・ 個別施策のK P I（活動指標）

政策の柱等	◎	○	△	×	計
①デジタル化の推進に必要なデバインド対策の実施 	1件	2件			3件
②超スマート社会の実現に向けた環境整備 	2件	3件			5件
③デジタル技術の実装の促進 	2件	8件	1件		11件
④新しい生活様式への対応 	1件	1件	4件		6件
⑤データの分析・利活用の推進 	2件	4件	1件		7件
施策を支える人材・基盤の強化 	2件	2件			4件
計	10件	20件	6件		36件


○ 個別施策のK P I（活動指標）の状況（2023年度）

<評価が◎や○のうち主なもの>

部局	施策	K P I（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023) [定量評価]	評価	主な取組成果
知事直轄組織・環境部	情報アクセシビリティの確保 (使いやすいHPへの改修や広聴・広報の強化)	-	-	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡県の魅力発信や意見交換を行うメタバース空間の構築 ・ A I活用画像コンテンツ生成サービスを活用した広報（画像作成件数：600件）
教育委員会	スクールDXの推進	日常的に授業でICTを活用した学校の割合 [95.6%→100%]	98.9% [◎]	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学びへのICT活用に関する学校現場への技術支援等を行う「GIGAスクール運営支援センター」の設置 ・ 教育データを可視化するデジタルプラットフォームの構築に向けた実証
知事直轄組織・経営管理部、出納局ほか	新しい働き方（スマートワーク）の推進	出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合 [- →100%]	90.2% [◎]	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレワーク制度見直し（在宅勤務利用要件等緩和） ・ 電子媒体での業務処理を原則とするための関係規程等の改正 ・ 電子決裁の推進（電子決裁利用率：2021年度末 14.0% →2023年度末 71.8%）
交通基盤部	3次元点群データの利活用促進	民間企業等が3次元点群データを活用した取組件数 [1件→10件]	10件 [◎]	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブブラウザからデータ閲覧できるプラットフォームの構築 ・ 県内26市町における都市計画区域の3D都市モデル等の作成

○ 個別施策のK P I（活動指標）の状況（2023年度）

<評価が「△」のもの>

部局	施策	K P I（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023) [定量評価]	2023年度の状況	評価	今後の対応
企業局	水道水の管理における薬剤注入の自動化 	塩素注入に関する土日祝日の緊急対応回数（年間） [21回→2回/年度] (回数を減らすことが目標)	20回/年度 [●] ※システム未実装	<ul style="list-style-type: none"> データ収集、AI解析と再現性の確認、システム改良 注入機自動制御に向けた検証及び実機による試運転 	△	<ul style="list-style-type: none"> 機械学習を進め、予測精度を向上 実機による試運転データの更なる収集
知事直轄組織	行政手続のオンライン化の推進 	行政手続のオンライン化対応割合 [27.8%→80%]	42.3% [●]	<ul style="list-style-type: none"> 汎用電子申請システムの利用拡大に向けた研修会、支援等 システム改修で利便性を向上 	△	<ul style="list-style-type: none"> 未オンライン化手続の業務可視化による分析、対応策の検討
経済産業部	テレワークの導入支援 	希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合 [16.3%→25.0%]	17.6% [●]	<ul style="list-style-type: none"> 企業内でテレワーク導入を推進する体制づくりの支援 具体的な行動を起こせていない企業を巡回訪問 	△	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク導入後も定着に至っていない企業へのフォローアップを強化
経済産業部 交通基盤部	デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進 	リモセン技術を用いた地籍調査実施地区数 [累計6地区→累計12地区]	累計6地区 [●]	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催 個別の周知啓発活動 調査マニュアルの周知 	△	<ul style="list-style-type: none"> 個別相談会等の開催
がんセンター局	オンラインセカンドオピニオンの実施 	オンラインセカンドオピニオンの利用件数 [10件→24件]	8件 [●]	<ul style="list-style-type: none"> ホームページでの制度周知 遠隔地（県外在住）の患者等を対象に運用 	△	<ul style="list-style-type: none"> 制度周知及び安定的な運用の継続
経済産業部	農林水産業のイノベーションの促進（農業） 	スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合 [14.9%→55.0%]	25.1% [●]	<ul style="list-style-type: none"> 研究拠点における事業化の支援 重点支援経営体に対するスマート農業技術の導入支援 	△	<ul style="list-style-type: none"> 衛星画像のAI解析等の実装支援 重点支援経営体に対する継続的な支援

○ 個別施策の追加

・ 施策の追加

計画策定後の社会情勢の変化等を踏まえ、2023年度に新たに取り組んだ以下の施策を追加

部局	施策	2023年度の主な取組
知事直轄組織 (デジタル戦略課)	生成AIの活用	<ul style="list-style-type: none">・「静岡県生成AIガイドライン」の策定・プロンプトレシビ集の作成
くらし・環境部 (盛土対策課)	盛土造成行為の適正化	<ul style="list-style-type: none">・盛土情報を一元的に管理するシステムの機能拡充・衛星画像を活用した盛土の監視指導
健康福祉部 (地域医療課)	小児救急におけるリモート指導医による相談体制の構築	<ul style="list-style-type: none">・小児救命救急センターにリモート指導医を配置し、隣接医療圏の小児二次救急医療機関とオンラインで結んで救急患者の診療等を支援
健康福祉部 (感染症対策課)	感染症対策のデジタル化	<ul style="list-style-type: none">・感染症対策業務全般をデジタル化・省力化する情報プラットフォームを構築
経済産業部 (水産振興課・ 水産資源課)	水産業におけるデジタル技術の実装促進	<ul style="list-style-type: none">・漁獲物情報の即時共有システムを整備・食害被害を防止するため、漁業者同士で被害情報等を共有するアプリを開発

(上記施策の評価については、2024年度分から実施する予定)

重点取組事項の状況（2023年度）

・デジタルデバインド対策

地域や学校等様々な現場において取組を展開し、一定の進捗が見られた

項目	主な取組状況
ふじのくにデジタルサポーター	スマートフォンの基礎的な使い方等の講習会を開催し、約500人のサポーターを育成
市町等が行う取組への専門家派遣	市町等が行うICT等の利活用に関する取組に、デジタル技術の専門家を派遣（81回）
ICTを活用した学校教育	小中学校ネット安心・安全講座を実施、静岡県版のモラル教育冊子を作成・配付
NPO・シニア向けの普及啓発	NPO向けICT活用講座を実施（13回）、シニア向け消費者教育講師を養成（32人）

⇒総務省の「通信利用動向調査」によると、静岡県におけるインターネット利用者の割合は年々増加して2023年には約86%となっており、誰もがデジタル技術を活用できる環境が整いつつある

区分	2021年	2022年	2023年
総数	80.7%	84.1%	85.8%
パソコン	44.0%	45.6%	44.7%
携帯電話	7.7%	8.9%	10.8%
スマートフォン	65.4%	71.0%	72.2%
タブレット型端末	22.6%	24.4%	28.2%
調査対象数（有効回答数）	1,026人	998人	735人

（総務省：令和3～5年通信利用動向調査結果を集約して作成）

○ 重点取組事項の状況（2023年度）

・行政のデジタル化

行政手続のオンライン化や、スマートワークを推進

また、市町における情報システムの標準化・共通化を着実に進めるべく必要な支援を行い、**県庁や市町のデジタル化に一定の進捗が見られた**

項目	主な取組状況
行政手続のオンライン化	電子申請システムや電子納付の利用拡大に向けた研修会や個別支援等を実施
新しい働き方（スマートワーク）	財務会計事務における電子決裁や電子契約を導入、在宅勤務の利用要件等を緩和
情報システムの標準化・共通化	市町支援事業（支援窓口の設置ほか）や、市町への個別研修会を実施

⇒**庁内業務の効率化については更なる対応が必要であるため、以下の取組を推進**

項目	今後の主な取組予定
デジタル活用による業務変革 （業務の量と質の改善）	<ul style="list-style-type: none">・自動化：ノーコード・ローコードツールの導入（業務アプリ内製化）・省力化：生成AI活用の最大化（問い合わせ対応、答弁案作成など）・プロセス最適化：行政手続のオンライン化を強力に推進・データ活用：大量のデータから価値ある知見を抽出（データマイニング）
庁内システムの最適化	<ul style="list-style-type: none">・運用の負担が軽く、持続可能なシステムの調達を促進・システムを作り込まずにパッケージの導入を基本とし、業務をシステムに合わせるBPRを推進・セキュリティ対策を徹底するとともに、効率的な運用管理を実現